

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	土木総務課長 未満 章悟	電話番号	0852-22-5224
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	支援協定締結団体との連携強化		
目的	(1) 対象	「大規模災害発生時における応急対策業務に関する協定書」締結団体	
	(2) 意図	災害時の応急対策体制の強化を図る	
事業概要	情報伝達訓練や応急対応訓練を実施する		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 応急対応訓練の実施地区数	目標値		8.0	8.0	8.0	8.0	地区
		取組目標値						
	式・定義 訓練を実施した地区数(全8地区) ※6県土整備事務所+隠岐支庁県土整備局+大田事業所	実績値	8.0					
		達成率	-	-	-	-	-	%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b)(千円)	0	0
うち一般財源(千円)	0	0

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	⑤今年度新規
---------------------	--------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

協定は、県と(一社)島根県建設業協会及び各県土整備事務所、隠岐支庁県土整備局、大田事業所と各地区の建設業協会締結済み

6. 成果があったこと(改善されたこと)

各地区の災害対策本部と建設業協会が、より実践に近い形で共同訓練を行うことで、情報伝達等についての課題が解消されてきている。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

- ①困っている「状況」
災害時に有効に機能するかどうかについては、まだ不安が残る。
- ②困っている状況が発生している「原因」
人事異動により毎年度県側の担当者が変わることに加え、建設業協会側も路線、河川、地区の担当業者や担当者が変更になる。
- ③原因を解消するための「課題」
担当者の変更の際、確実な引き継ぎを行うとともに、毎年度、より実践に近い形での共同訓練を実施していく必要がある。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

1. 担当者の変更の際、確実な引き継ぎを行う。
2. 毎年度、新たな担当者により、地道に共同訓練を実施する。
3. 実際に発生した災害時の状況や他地区の訓練の状況等を情報共有し、より実践に近い形での訓練となるように工夫する。

・課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。
 ・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価(任意記載)